

第1分科会

問題提起

暮らし、働き続けられる住民本位の地域づくりと自治体の役割

1. はじめに

2024年6月21日に、閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2024」（骨太方針2024）は、経済界の要望に沿った内容であり、インバウンド誘客や外国人労働者頼みの政策となっています。そして、リニアや基盤整備、国土強靱化を掲げ、大型公共事業や半導体企業はじめとしたDXやGX関連企業を優先する政策です。過疎化、高齢化が進む地域では、「新たな地域生活圏」として、コンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展をうたうだけで、地方の再生には光が当たっていません。

本分科会では、日本社会の再生、地域社会の再生にとって、今、何が求められているのか議論し、地域ならではの宝物を活かした農林水産業や商工業の振興、中小企業基本条例を活かしたまちづくりなど、先進事例にも学びながら、安心して暮らし、働き続けられる地域づくりに向けた具体策などについて検討していきます。

2. 日本経済・住民の状況

能登震災の復旧復興の遅れは、この間の地方切り捨て、自治体リストラの縮図でもあり公共の役割、自治体の役割を問い直す必要があります。

アベノミクスで、円安が誘導され、実質賃金は26か月連続マイナス、非正雇用労働者が増え、超少子化は加速しています。一方で、大企業の内部留保は530兆円と過去最高に膨れ上がり、富裕層の資産は大幅に増えています。軍事費や大企業支援の予算が増える一方で、中小企業予算や農林水産予算は微々たるものです。

東京商工リサーチによると、コロナ禍の影響や人手不足等の影響もあり、2023年の「休廃業・解散」企業（以下、休廃業企業）は、約5万件（前年比0.3%増）で、2年連続の増加で、2000年に調査を開始以降、最多を更新しています。

また、2023年の基幹的農業従事者数の平均年齢は68.7歳で、65歳以上の階層は全体の70.8%を占める一方、49歳以下の若年層の割合は11%と、後継者不足は深刻です。

しかし、政府は「食料・農業・農村基本法」を改定し、輸入自由化を継続、食料自給率向上に背を向け、稲作をはじめ中山間地の家族農業への支援は全く不十分、肥料や家畜の飼料高騰等で、コメ・酪農はじめ農業所得が異常に低下しています。

そのうえ、食料の輸入が途絶えるなど不測の事態には、

農業者に作付を強制する「食料困窮事態対策法案」を成立させ、従わなければ罰金を取ることは、憲法違反の統制経済そのものです。

3. 問題打開の方向性と取り組みの特徴

問題の打開の基本は、軍事費や大企業支援の財政から、雇用の安定と中小企業の成長、賃金引き上げで住民の生活を豊かにすることです。そのために政治を変え、地域からできる施策を積み上げていく必要があります。

その方向として、地域内再投資力と地域内経済循環の構築で地域を豊かにすることが必要です。自治体が地域の業者と頑張る体制づくりとしての中小企業振興基本条例の制定・徹底活用や、自治体の公契約ルールでの活用です。地域の「活性化」は、大規模公共事業+企業誘致では、地域経済・社会の持続性は困難であり、「地域内再投資力」の量的質的形成が必要です。地域内にある経済主体（企業、商店、農家、地域金融機関、協同組合、NPO、そして地方自治体）が、毎年、地域に再投資を行い、仕事と所得、地域産業の拡大を通して、再生産可能な仕組みをつくることで住民の生活の営みや地方自治体の税源が保障されます。地域内の再生産の維持・拡大は、生活・景観・町並みの再生産につながり、農林水産業の営みは土地・山・海といった「自然環境」の再生産、国土の保全に寄与します。

また、農業で生活できる社会に変えていく必要があります。世界では、アグロエコロジーの運動が広がり、地域からフードポリシー（食の政策）をもち、地産地消を進め、安心して安全な食べ物を確保するため、消費者と生産者、行政の連携が進められています。日本でも、産直運動に加え、各地で学校給食の無償化を求める運動と結んだ有機農業の推進、地産地消の取り組みが進められています。また、有機農業の生産から消費まで一貫し、地域ぐるみの取り組みを進める『オーガニックビレッジ』宣言をする市町村も令和5年度で93市町村に広がっています。

例えば、通年“有機米”の学校給食にとりくみ22年10月から無償化に踏み切った千葉県いすみ市では、有機農業が成長し広がっています。公契約や給食食材の買い取り額保障は、自治体が地域住民と共同し再生産可能な水準まで高めて“持続可能な地域をつくる”希望が広がっています。

4. 分科会の討論について

分科会では、まず、はじめに助言者の岡田知弘先生（京都橋大学）から、地域経済、日本経済の現状と課題について講演いただき、続いて、要請レポートとして、①尾北民商の兼松さんより愛知尾北地域の中小企業振興条例や行政への働きかけについて、②世田谷地区労協議長の中村さんより、「公契約条例と地域経済活性化」の取り組みを報告いただきます。続いて、③千葉食健連の長平さんより「いすみ市のオーガニック給食の推進（有機給

食、農家を支援、給食費も無償）」中心に活動の報告を、続いて④新婦人京都府本部の澤田さんより、農民連さんと連携した産直運動や、より豊かな学校給食をめざす運動の報告をしていただきます。

その後、持ち込みレポートの方はじめ参加者の皆様より各地での活動、経験、悩み等出していただきながら、交流していきます。岡田先生の助言を交えながら、活発な討論を期待しています。